

# 令和元事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

令和元事業年度

# 財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

## 目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
重要な会計方針	7～9

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

<b>資産の部</b> <b>I. 流動資産</b> 現金及び預金 研究成果等収入未収金 棚卸資産 前渡金 前払費用 賞与引当金見返(注) 未収還付消費税等 立替金 仮払金 その他流動資産 <b>流動資産合計</b>  <b>II. 固定資産</b> <b>1. 有形固定資産</b> 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 <b>有形固定資産合計</b>  <b>2. 無形固定資産</b> 特許権 著作権 ソフトウェア 電話加入権 工業所有権仮勘定 その他 <b>無形固定資産合計</b>  <b>3. 投資その他の資産</b> 敷金・保証金 長期前払費用 預託金 退職給付引当金見返(注) <b>投資その他の資産合計</b> <b>固定資産合計</b> <b>資産合計</b>	3,942,154,342 658,271,689 42,646,245 7,405,326 13,615,253 270,737,881 63,676,900 131,868 6,591,332 577,260 <hr/> 5,005,808,096  8,339,152,795 ▲ 4,555,040,391 <hr/> 3,784,112,404 7,965,483,018 ▲ 6,299,158,660 <hr/> 1,666,324,358 3,826,751,590 ▲ 3,617,202,588 <hr/> 209,549,002 395,047,126 ▲ 311,151,000 <hr/> 83,896,126 38,956,323 ▲ 35,451,332 <hr/> 3,504,991 5,206,061,153 ▲ 4,087,139,193 <hr/> 1,118,921,960 37,399,113,382 86,442,681 <hr/> 44,351,864,904  582,257 612,413 54,434,509 127,500 31,163,554 322,785 <hr/> 87,243,018  10,446,480 20,458 30,420 2,558,771,614 <hr/> 2,569,268,972  47,008,376,894 <hr/> 52,014,184,990
<b>負債の部</b> <b>I. 流動負債</b> 運営費交付金債務(注) 棚卸資産見返運営費交付金(注) 預り寄付金(注) 未払金 未払費用 短期リース債務 前受金 預り金 賞与引当金 <b>流動負債合計</b>  <b>II. 固定負債</b> 長期リース債務 資産見返負債(注) 固定資産見返運営費交付金 固定資産見返補助金等 固定資産見返寄付金 固定資産見返物品受贈額 固定資産見返承継受贈額 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返運営費交付金 退職給付引当金 環境対策引当金 <b>固定負債合計</b> <b>負債合計</b>  <b>純資産の部</b> <b>I. 資本金</b> 政府出資金 <b>資本金合計</b>  <b>II. 資本剰余金</b> 資本剰余金 その他行政コスト累計額(注) 減価償却相当累計額(▲) 減損損失相当累計額(▲) 除売却差額相当累計額(▲) <b>資本剰余金合計</b>  <b>III. 利益剰余金</b> 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 当期未処理損失 (うち当期総損失) <b>利益剰余金合計</b> <b>純資産合計</b> <b>負債・純資産合計</b>	2,319,722,490 1,118,077 24,236,876 1,061,773,505 19,839,326 13,655,496 112,844,913 60,493,006 270,737,881 <hr/> 3,884,421,570  12,251,553 807,647,754 1 73,762,045 21,433,449 71 24,973,606 88,191,406 1,016,008,332 2,558,771,614 3,269,668 <hr/> 3,590,301,167 7,474,722,737  52,376,155,664 <hr/> 52,376,155,664  5,366,414,032 ▲ 13,074,512,573 ▲ 264,500 ▲ 920,413,463 <hr/> ▲ 13,995,190,536 8,628,776,504  54,214,942 847,504,961 109,636,810 (109,636,810) <hr/> 792,083,093 44,539,462,253 52,014,184,990

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額

10,575,618,952円

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
研究業務費	6,936,863,762	
一般管理費	1,186,999,859	
財務費用	192,256	
雑損	888,560	
臨時損失	2,820,481,485	
損益計算書上の費用合計		10,945,425,922
<b>II その他行政コスト</b>		
減価償却相当額(注)	504,827,052	
除売却差額相当額(注)	128,516	
その他行政コスト合計		504,955,568
<b>III 行政コスト</b>		11,450,381,490

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

### 【注記】

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,450,381,490
<b>(控除) 自己収入等</b>	
受託収入	△ 2,394,765,996
寄附金収益	△ 382,774
資産見返寄附金戻入	△ 31,012,928
事業収入	△ 88,122,838
雑益	△ 80,402,831
保険金収入	△ 91,520
	△ 2,594,778,887
<b>機会費用</b>	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	68,730,916
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,193,843
人事交流による出向職員から生ずる機会費用	75,205,969
	146,130,728
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	9,001,733,331

#### 2. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

- ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
- ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計上方法

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

##### (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、当研究所の勤務期間に対応する部分について、規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

#### 3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、268,778,544円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び2,549,917,999円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,254,334,924	
賞与引当金繰入	215,739,353	
法定福利費・福利厚生費	416,155,320	
退職給付費用	176,647,940	
その他人件費	406,857,445	
外部委託費	1,287,393,204	
研究材料費	102,534,862	
支払リース料	56,299,786	
賃借料	19,612,934	
減価償却費	688,436,646	
保守・修繕費	380,878,798	
水道光熱費	103,268,126	
旅費交通費	178,788,200	
備品・消耗品費	206,842,651	
諸謝金	23,049,052	
支払手数料	46,173,586	
その他	373,850,935	
	6,936,863,762	
一般管理費		
役員報酬	99,766,213	
給与・賞与及び手当	534,605,763	
賞与引当金繰入	54,998,528	
法定福利費・福利厚生費	117,793,407	
退職給付費用	19,409,379	
その他人件費	51,656,569	
外部委託費	136,513,982	
支払リース料	2,247,288	
賃借料	11,884,418	
減価償却費	18,004,541	
保守・修繕費	29,750,441	
水道光熱費	6,167,371	
旅費交通費	10,538,284	
備品・消耗品費	13,089,666	
諸謝金	7,057,459	
支払手数料	1,853,933	
その他	71,662,617	
	1,186,999,859	
財務費用		
支払利息	51,605	
為替差損	140,651	
	192,256	
雑損		
		888,560
経常費用合計		8,124,944,437
経常収益		
運営費交付金収益(注)		4,533,303,381
事業収益		
手数料収入	67,361,952	
その他事業収入	20,760,886	
	88,122,838	
受託収入		
受託研究収入	2,355,496,466	
その他受託収入	39,269,530	
	2,394,765,996	
寄附金収益(注)		382,774
施設費収益		51,990,899
資産見返負債戻入		
固定資産見返負債戻入	281,846,862	
物品受贈益	11,744,161	
賞与引当金見返に係る収益(注)	270,737,881	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	196,057,319	
雑益	127,075,841	
保険金収入	91,520	
	7,956,119,472	
経常収益合計		7,956,119,472
経常損失		
		168,824,965
臨時損失		
固定資産除却損		35
前期損益修正損		1,784,907
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		268,778,544
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		2,549,917,999
		2,820,481,485
臨時損失合計		2,820,481,485
臨時利益		
資産見返負債戻入		13
賞与引当金見返に係る収益(注)		268,778,544
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,549,917,999
		2,818,696,556
臨時利益合計		2,818,696,556
当期純損失		170,609,894
前中期目標期間繰越積立金取崩額		60,973,084
当期総損失		109,636,810

(注)これらは独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額268,778,544円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用2,549,917,999円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益268,778,544円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益2,549,917,999円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金					純資産合計		
	政府出資金	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処理損失		利益剰余金合計			
		無償種号	運営費交付金	施設整備補助金	目的積立金	その他	計	減価償却相当累計額(▲)				減損損失相当累計額(▲)	除売却差額相当累計額(▲)			うち当期総損失	
当期末残高	52,376,155,664	299,000	10,446,480	4,922,554,465	9,296,700	220,566,286	5,163,162,931	▲ 12,569,685,521	▲ 264,500	▲ 920,284,947	▲ 8,327,072,037	115,188,026	928,894,381	▲ 81,389,420	▲ 81,389,420	962,692,987	45,011,776,614
当期変動額																	
I 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	-	-	203,251,101	-	-	203,251,101	-	-	-	203,251,101	-	-	-	-	-	203,251,101
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 128,516	▲ 128,516	-	-	-	-	-	▲ 128,516
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	▲ 504,827,052	-	-	▲ 504,827,052	-	-	-	-	-	▲ 504,827,052
II 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分(損失処理)による取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 81,389,420	81,389,420	81,389,420	-	-
(2) その他																	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 109,636,810	▲ 109,636,810	▲ 109,636,810	▲ 109,636,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 60,973,084	-	-	-	▲ 60,973,084	▲ 60,973,084
当期変動額合計	-	-	-	203,251,101	-	-	203,251,101	▲ 504,827,052	-	▲ 128,516	▲ 301,704,467	▲ 60,973,084	▲ 81,389,420	▲ 28,247,390	▲ 28,247,390	▲ 170,609,894	▲ 472,314,361
当期末残高	52,376,155,664	299,000	10,446,480	5,125,805,566	9,296,700	220,566,286	5,366,414,032	▲ 13,074,512,573	▲ 264,500	▲ 920,413,463	▲ 8,628,776,504	54,214,942	847,504,961	▲ 109,636,810	▲ 109,636,810	792,083,093	44,539,462,253

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,953,767,911
人件費支出	△ 4,270,339,891
その他の業務支出	△ 1,633,809,940
運営費交付金収入	5,242,820,000
受託収入	2,666,626,715
その他の収入	289,341,563
小計	340,870,536
利息の支払額	△ 51,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,818,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 627,062,736
無形固定資産の取得による支出	△ 39,028,697
施設費による収入	181,951,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 484,140,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,438,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,438,080
IV 資金減少額	△ 157,759,582
V 資金期首残高	4,099,913,924
VI 資金期末残高	<u>3,942,154,342</u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	<u>3,942,154,342</u> 円
現金及び預金勘定	<u>3,942,154,342</u> 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	<u>21,765,600</u> 円
・現物寄附による少額資産等の取得	<u>11,744,161</u> 円

## 損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>109,636,810</u>
当期総損失	109,636,810	
II 損失処理額		<u>109,636,810</u>
積立金取崩額	109,636,810	
III 次期繰越欠損金		<u>-</u>

## [ 重要な会計方針 ]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
ソフトウェア	5 年

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

[表示方法の変更]

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が920,284,947円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が920,284,947円減少しております。

[会計方針の変更]

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度末まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,942,154,342	3,942,154,342	0
研究成果等収入未収金	658,271,689	658,271,689	0
未払金	(1,061,773,505)	(1,061,773,505)	0

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[ 固定資産の減損関係 ]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	799,290,558 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	2,349,483 円	32,688,228 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、圍障ほか	大阪府交野市	150,324 円	117,764 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。令和元年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[ 退職給付に係る注記 ]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(イ) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	-
退職給付費用	2,746,930,418
退職給付の支払額	188,158,804
期末における退職給付引当金	<u>2,558,771,614</u>

(ロ) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,746,930,418
----------------	---------------

令和元事業年度

財 務 諸 表  
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

## 目次

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 退職給付引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細・・・・・・・・・・ 4～7
- (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・・・・・・・ 8
- (7) 役員及び職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (8) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (9) 開示すべきセグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (10) 関連公益法人等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	612,472,918	27,974,232	-	640,447,150	342,777,057	35,484,772	-	-	297,670,093
	構 築 物	265,427,167	19,067,090	-	284,494,257	183,922,159	17,434,536	-	-	100,572,098
	機械及び装置	1,413,688,944	15,860,665	8,357,708	1,421,191,901	1,331,421,040	59,747,798	-	-	89,770,861
	船舶及び航空機	47,501,327	997,650	-	48,498,977	33,912,504	6,885,904	-	-	14,586,473
	車両運搬具	38,956,323	-	-	38,956,323	35,451,332	2,816,696	-	-	3,504,991
	工具器具備品	4,618,024,190	351,743,144	38,298,797	4,931,468,537	3,907,300,435	556,684,874	-	-	1,024,168,102
計	6,996,070,869	415,642,781	46,656,505	7,365,057,145	5,834,784,527	679,054,580	-	-	1,530,272,618	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	7,576,491,544	122,214,101	-	7,698,705,645	4,212,263,334	284,972,366	-	-	3,486,442,311
	構 築 物	7,680,988,761	-	-	7,680,988,761	6,115,236,501	101,879,395	-	-	1,565,752,260
	機械及び装置	2,405,559,689	-	-	2,405,559,689	2,285,781,548	35,452,782	-	-	119,778,141
	船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	277,238,496	69,309,624	-	-	69,309,653
	工具器具備品	193,555,616	81,037,000	-	274,592,616	179,838,758	13,212,885	-	-	94,753,858
	計	18,203,143,759	203,251,101	-	18,406,394,860	13,070,358,637	504,827,052	-	-	5,336,036,223
非償却資産	土 地	37,399,241,898	-	128,516	37,399,113,382	-	-	-	-	37,399,113,382
	建設仮勘定	69,964,175	251,574,614	235,096,108	86,442,681	-	-	-	-	86,442,681
	計	37,469,206,073	251,574,614	235,224,624	37,485,556,063	-	-	-	-	37,485,556,063
有形固定資産合計	建 物	8,188,964,462	150,188,333	-	8,339,152,795	4,555,040,391	320,457,138	-	-	3,784,112,404
	構 築 物	7,946,415,928	19,067,090	-	7,965,483,018	6,299,158,660	119,313,931	-	-	1,666,324,358
	機械及び装置	3,819,248,633	15,860,665	8,357,708	3,826,751,590	3,617,202,588	95,200,580	-	-	209,549,002
	船舶及び航空機	394,049,476	997,650	-	395,047,126	311,151,000	76,195,528	-	-	83,896,126
	車両運搬具	38,956,323	-	-	38,956,323	35,451,332	2,816,696	-	-	3,504,991
	工具器具備品	4,811,579,806	432,780,144	38,298,797	5,206,061,153	4,087,139,193	569,897,759	-	-	1,118,921,960
	土 地	37,399,241,898	-	128,516	37,399,113,382	-	-	-	-	37,399,113,382
	建設仮勘定	69,964,175	251,574,614	235,096,108	86,442,681	-	-	-	-	86,442,681
計	62,668,420,701	870,468,496	281,881,129	63,257,008,068	18,905,143,164	1,183,881,632	-	-	44,351,864,904	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権	707,550	-	-	707,550	125,293	88,443	-	-	582,257
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	150,289	12,660	-	-	612,413
	ソフトウェア	73,927,749	27,198,691	-	101,126,440	46,691,935	27,048,697	-	-	54,434,505
	工業所有権仮勘定	20,508,208	11,351,176	695,830	31,163,554	-	-	-	-	31,163,554
	そ の 他	-	343,200	-	343,200	20,415	20,415	-	-	322,785
	計	95,906,209	38,893,067	695,830	134,103,446	46,987,932	27,170,215	-	-	87,115,514
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,936	-	-	-	4
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500
	計	4,545,940	-	-	4,545,940	4,153,936	-	264,500	-	127,504
無形固定資産合計	特 許 権	707,550	-	-	707,550	125,293	88,443	-	-	582,257
	著 作 権	762,702	-	-	762,702	150,289	12,660	-	-	612,413
	ソフトウェア	78,081,689	27,198,691	-	105,280,380	50,845,871	27,048,697	-	-	54,434,509
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500
	工業所有権仮勘定	20,508,208	11,351,176	695,830	31,163,554	-	-	-	-	31,163,554
	そ の 他	-	343,200	-	343,200	20,415	20,415	-	-	322,785
	計	100,452,149	38,893,067	695,830	138,649,386	51,141,868	27,170,215	264,500	-	87,243,018
投資その他の資産	敷金・保証金	10,446,480	-	-	10,446,480	-	-	-	-	10,446,480
	長期前払費用	24,748	75,171	79,461	20,458	-	-	-	-	20,458
	預 託 金	30,420	-	-	30,420	-	-	-	-	30,420
	退職給付引当金見返	-	2,746,930,418	188,158,804	2,558,771,614	-	-	-	-	2,558,771,614
	計	10,501,648	2,747,005,589	188,238,265	2,569,268,972	-	-	-	-	2,569,268,972

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	53,246,457	34,123,424	-	47,824,667	-	39,545,214	
貯蔵品	3,087,460	57,194	-	43,623	-	3,101,031	
計	56,333,917	34,180,618	-	47,868,290	-	42,646,245	

### 3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	539,516,425	268,778,544	-	270,737,881	
環境対策引当金	3,269,668	-	-	-	3,269,668	
計	3,269,668	539,516,425	268,778,544	-	274,007,549	

### 4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	2,746,930,418	188,158,804	2,558,771,614	
退職一時金に係る債務	-	2,746,930,418	188,158,804	2,558,771,614	
退職給付引当金	-	2,746,930,418	188,158,804	2,558,771,614	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,297,268,697	5,242,820,000	4,533,303,381	180,607,124	50,473,454	-	4,764,383,959	455,982,248	2,319,722,490

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
<b>業務達成基準による振替額</b>			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,735,287,145	1,735,278,509	人件費:1,419,033,684円、保守費:29,109,357円、業務委託費:29,166,183円、ソフトウェア費:24,738,624円、その他:233,230,661円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	738,751,302	738,744,041	人件費668,142,589円、外部委託費12,460,933円、旅費交通費11,827,778円、その他46,312,741円
電子航法分野	991,982,817	941,560,540	人件費:457,487,269円、保守・修繕費:97,072,160円、外部委託費:102,280,215円、その他:284,720,896円
<b>期間進行基準による振替額</b>			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	435,717,281	435,717,281	人件費:349,607,936円、保守費:14,118,370円、図書印刷費:10,565,866円、その他:61,425,109円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	434,872,135	434,872,135	人件費229,325,688円、旅費交通費5,244,434円、備品消耗品費6,766,096円、その他193,535,917円
電子航法分野	196,692,701	196,647,088	人件費:147,892,433円、保守・修繕費:11,165,632円、その他人件費:15,579,003円、その他:22,010,020円
<b>費用進行基準による振替額</b>			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	-	-	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	-	-	
電子航法分野	-	-	
合計	4,533,303,381	4,482,819,594	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	58,250,201	建物:13,982,361円、工具器具備品:25,334,795円、機械及び装置:10,670,683円、船舶及び航空機:997,650円、構築物:7,264,712円	9,204,604	工業所有権仮勘定:9,204,604円	-	
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	36,747,128	機械及び装置158,982円、構築物3,635,883円、工具器具備品26,727,684円、建物:6,224,579円	1,936,000	建設仮勘定1,936,000円	-	
電子航法分野	85,609,795	工具器具備品:63,309,912円、ソフトウェア:15,872,691円、建物:6,083,992円 その他(無形固定資産):343,200円	39,332,850	建設仮勘定:39,200,000円、工業所有権仮勘定:132,850円	-	
合 計	180,607,124		50,473,454		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	278,602,549	賞与引当金見返 145,001,094
		退職給付引当金見返 133,601,455
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	107,631,752	賞与引当金見返 76,563,033
		退職給付引当金見返 31,068,719
電子航法分野	69,747,947	賞与引当金見返 47,214,417
		退職給付引当金見返 22,533,530
合 計	455,982,248	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,830,565,547	債務残高の今後の使用見込み ○SIP管理法人業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	489,156,943	債務残高の今後の使用見込み ○PCB処分費用 ○研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 ○情報処理装置等の更新 ○研究施設等の老朽化対策 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○平成28年度第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	2,319,722,490	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和元年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	271,854,731	16,612,731	203,251,101	51,990,899	
計	271,854,731	16,612,731	203,251,101	51,990,899	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( - ) 107,015	( - ) 7	( - ) 8,667	( - ) 3
職 員	( 429,447 ) 3,050,470	( 208 ) 357	( - ) 178,534	( - ) 13
合 計	( 429,447 ) 3,157,485	( 208 ) 364	( - ) 187,201	( - ) 16

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

8. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 300,000 ) 90,000	1	
基盤研究(A)	( 31,690,000 ) 9,912,000	13	
基盤研究(B)	( 44,388,000 ) 13,316,400	32	
基盤研究(C)	( 32,185,000 ) 9,655,500	32	
若手研究	( 29,309,026 ) 8,790,000	22	
若手研究(B)	( 3,701,497 ) 1,110,449	7	
挑戦的萌芽研究	( 2,700,000 ) 720,000	2	
研究活動スタート支援	( 2,200,000 ) 660,000	2	
国際共同研究加速基金	( 1,750,000 ) 525,000	3	
合 計	( 148,223,523 ) 44,779,349	114	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として( )書で記載しております。

9. 開示すべきセグメント情報  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に 係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行 場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	5,514,249,980	3,451,901,734	1,979,274,208	10,945,425,922	10,945,425,922
その他行政コスト					
減価償却相当額	173,449,920	198,262,593	133,114,539	504,827,052	504,827,052
除売却差額相当額	128,516	-	-	128,516	128,516
その他行政コスト合計	173,578,436	198,262,593	133,114,539	504,955,568	504,955,568
行政コスト	5,687,828,416	3,650,164,327	2,112,388,747	11,450,381,490	11,450,381,490
II 独立行政法人の業務運営に 関する国民の負担に 帰せられるコスト	4,792,698,638	2,287,824,609	1,921,210,084	9,001,733,331	9,001,733,331
III 事業費用、事業収益及び 事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,137,873,813	2,417,579,855	1,381,410,094	6,936,863,762	6,936,863,762
2 一般管理費	502,404,936	478,699,016	205,895,907	1,186,999,859	1,186,999,859
3 財務費用	140,651	51,605	-	192,256	192,256
4 雑損	888,560	-	-	888,560	888,560
計	3,641,307,960	2,896,330,476	1,587,306,001	8,124,944,437	8,124,944,437
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,171,004,426	1,173,623,437	1,188,675,518	4,533,303,381	4,533,303,381
2 事業収入	46,266,648	39,308,745	2,547,445	88,122,838	88,122,838
3 受託収入	819,564,730	1,362,978,632	212,222,634	2,394,765,996	2,394,765,996
4 寄附金収益	302,500	80,274	-	382,774	382,774
5 施設費収益	-	37,635,899	14,355,000	51,990,899	51,990,899
6 資産見返負債戻入	96,817,080	45,203,441	139,826,341	281,846,862	281,846,862
7 物品受贈益	11,744,161	-	-	11,744,161	11,744,161
8 賞与引当金見返に係る収益	146,473,530	80,175,376	44,088,975	270,737,881	270,737,881
9 退職給付引当金見返に係る収益	127,703,000	33,803,896	34,550,423	196,057,319	196,057,319
10 雑益	105,131,979	19,895,383	2,048,479	127,075,841	127,075,841
11 保険金収入	-	-	91,520	91,520	91,520
計	3,525,008,054	2,792,705,083	1,638,406,335	7,956,119,472	7,956,119,472
事業損益	▲ 116,299,906	▲ 103,625,393	51,100,334	▲ 168,824,965	▲ 168,824,965
IV 臨時損益等					
臨時損失	1,872,942,020	555,571,258	391,968,207	2,820,481,485	2,820,481,485
臨時利益	1,872,942,003	553,786,346	391,968,207	2,818,696,556	2,818,696,556
当期純損益	▲ 116,299,923	▲ 105,410,305	51,100,334	▲ 170,609,894	▲ 170,609,894
前中期目標期間繰越積立金取崩額	47,272,390	13,700,694	-	60,973,084	60,973,084
当期総損益	▲ 69,027,533	▲ 91,709,611	51,100,334	▲ 109,636,810	▲ 109,636,810
V 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	442,013,134	3,284,501,469	215,639,739	3,942,154,342	3,942,154,342
研究成果等収入未収金	348,770,588	122,406,515	187,094,586	658,271,689	658,271,689
棚卸資産	33,227,916	5,375,254	4,043,075	42,646,245	42,646,245
前渡金	7,273,469	59,009	72,848	7,405,326	7,405,326
前払費用	-	13,436,494	178,759	13,615,253	13,615,253
賞与引当金見返	146,473,530	80,175,376	44,088,975	270,737,881	270,737,881
未収収益	▲ 15,229,926	84,942,990	▲ 6,036,164	63,676,900	63,676,900
立替金	-	-	131,868	131,868	131,868
仮払金	-	6,591,332	-	6,591,332	6,591,332
その他流動資産	-	577,260	-	577,260	577,260
固定資産					
建物	1,220,796,054	1,861,387,204	701,929,146	3,784,112,404	3,784,112,404
構築物	1,579,131,089	61,567,798	25,625,471	1,666,324,358	1,666,324,358
機械及び装置	96,293,627	113,255,375	-	209,549,002	209,549,002
船舶及び航空機	9,249,902	-	74,646,224	83,896,126	83,896,126
車両運搬具	1,314,751	330,005	1,860,235	3,504,991	3,504,991
工具器具備品	526,066,490	235,620,079	357,235,391	1,118,921,960	1,118,921,960
土地	29,628,313,382	5,340,000,000	2,430,800,000	37,399,113,382	37,399,113,382
建設仮勘定	-	7,269,075	79,173,606	86,442,681	86,442,681
特許権	-	-	582,257	582,257	582,257
著作権	612,413	-	-	612,413	612,413
ソフトウェア	6,347,155	5,440,632	42,646,722	54,434,509	54,434,509
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
工業所有権仮勘定	25,913,077	4,441,223	809,254	31,163,554	31,163,554
その他無形固定資産	-	-	322,785	322,785	322,785
敷金・保証金	-	10,446,480	-	10,446,480	10,446,480
長期前払費用	-	-	20,458	20,458	20,458
預託金	-	30,420	-	30,420	30,420
退職給付引当金見返	1,722,042,454	479,958,490	356,770,670	2,558,771,614	2,558,771,614
計	35,778,643,605	11,717,852,980	4,517,688,405	52,014,184,990	52,014,184,990

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。  
 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、  
 ④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。  
 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、  
 ③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。  
 電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、  
 ④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

10. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称： 業務の概要	一般社団法人港湾空港技術振興会	
	①	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究
	②	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及
	③	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行
	④	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催
	⑤	港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報
	⑥	前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人	
役員の氏名 ( )内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長	高橋重雄 (港湾空港技術研究所 理事長)
	副会長	藤崎治男 なし
	副会長	横井博志 (港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	副会長	松本清次 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	理事	佐藤浩孝 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	北澤杜介 なし
	"	牛嶋龍一郎 (港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	滝野義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官)
	"	八谷好高 (港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)
	"	八尋明彦 (港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)
	"	田邊俊郎 なし
	"	東山 茂 なし
	"	宮地 豊 なし
	"	福田 功 (港湾空港技術研究所 理事)
	"	梅山和成 (港湾空港技術研究所 統括研究官)
	"	雅楽川昌則 なし
	"	高橋浩二 (港湾空港技術研究所 特別研究主幹、国際主幹)
	"	鈴木弘之 (海上・港湾・航空技術研究所 理事)
	監事	和才義光 なし
	"	浅井文威 なし

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	32,065,168
	負債	4,020
	正味財産	32,061,148
	当期収入合計額	13,941,970
	当期支出合計額	13,049,028
	当期収支差額	892,942

(単位:円)

正味財産増減の部		一般正味財産増減の部					当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳					
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費	管理費	その他の費用等	C=A-B
13,941,970	13,940,000	1,970	13,049,028	3,661,622	9,387,406	0	892,942	31,168,206	32,061,148

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況  
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細  
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細  
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等に係る金額及びその割合  
該当事項はありません。

令和元事業年度

# 決算報告書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,579,637,000	2,579,637,000	-		1,205,421,000	1,263,094,000	57,673,000	追加予算が配分されたため	1,400,089,000	1,400,089,000	-		5,185,147,000	5,242,820,000	57,673,000	
施設整備費補助金	-	-	-		-	159,850,000	159,850,000	H30年度の繰越があったため	34,046,000	112,004,731	77,958,731	前年度繰越分を含むため	34,046,000	271,854,731	237,808,731	
受託等収入	564,626,000	1,060,764,580	496,138,580	受託事業等が予定を上回ったため	1,133,380,000	1,593,643,449	460,263,449	受託事業等が予定を上回ったため	175,039,000	238,181,731	63,142,731	受託事業等が予定を上回ったため	1,873,045,000	2,892,589,760	1,019,544,760	
合 計	3,144,263,000	3,640,401,580	496,138,580		2,338,801,000	3,016,587,449	677,786,449		1,609,174,000	1,750,275,462	141,101,462		7,092,238,000	8,407,264,491	1,315,026,491	
支 出																
業務経費	461,951,000	509,956,090	48,005,090	前年度繰越分を含むため	217,924,000	210,371,015	▲ 7,552,985		713,060,000	638,423,309	▲ 74,636,691	翌事業年度に繰越したため	1,392,935,000	1,358,750,414	▲ 34,184,586	
施設整備費	-	-	-		-	159,850,000	159,850,000	H30年度の繰越があったため	34,046,000	112,004,731	77,958,731	前年度繰越分を含むため	34,046,000	271,854,731	237,808,731	
受託等経費	482,633,000	842,049,811	359,416,811	受託事業等が予定を上回ったため	1,058,737,000	1,455,714,220	396,977,220	受託事業等が予定を上回ったため	148,436,000	201,092,781	52,656,781	受託事業等が予定を上回ったため	1,689,806,000	2,498,856,812	809,050,812	
一般管理費	92,034,000	86,109,345	▲ 5,924,655		80,873,000	312,151,100	231,278,100	管理法人業務の執行のため	42,660,000	49,633,123	6,973,123	前年度繰越分を含むため	215,567,000	447,893,568	232,326,568	
人件費	2,107,645,000	2,047,244,169	▲ 60,400,831		981,267,000	1,015,722,488	34,455,488		670,972,000	675,127,649	4,155,649		3,759,884,000	3,738,094,306	▲ 21,789,694	
合 計	3,144,263,000	3,485,359,415	341,096,415		2,338,801,000	3,153,808,823	815,007,823		1,609,174,000	1,676,281,593	67,107,593		7,092,238,000	8,315,448,831	1,223,211,831	